

大学の構想と SDGs の理念に基づいた教育研究推進事業報告

井上 丹

要旨

本研究では SDGs の理念や目標を地域社会に落とし込み、2030 年までの地域のありたい姿を考え、その中で地域の大学が担うべき役割は何かを言語化。現状とのギャップを埋めるために必要な変革を、八戸学院大学地域経営学部での教育研究推進事業として 2020 年から 3 カ年で実行した。八戸 SDGs フォーラムの実施など学内外への広報活動から、高大連携事業へ展開し、人材育成のネットワークが構築できた。また将来ビジョンを掲げてから推進事業を始めたことと、地域社会における SDGs の認知度上昇から、学内では SDGs に関する取り組みが増加。さらに外部と連携して目標達成に向けた事業展開が進んでおり、地域においても SDGs 推進の活動が活発になった。

キーワード：SDGs、広報活動、高大連携

1. はじめに

2015 年 9 月の国連サミットで「SDGs (持続可能な開発目標)」が採択された。SDGs は、健康と福祉、産業と技術革新、海の豊かさを守るなど経済・社会・環境にまたがる 17 の目標があり、2030 年までの達成が目指されている。地球規模でのビジョンが描かれており、SDGs が体現する未来のかたちには、今の世界とは大きなギャップがあり、このギャップを埋めるためには変革することが必要だという理念がある。また、「だれ一人取り残されない」で持続可能な世界を実現することが大切だという理念もある。

これを日本の、特に地域社会に置き換えて考えてみると、「飢餓」や「安全な水」など既に達成率が高い目標がある一方で、「質の高い教育」や「働きがいと経済成長」という点では国内での格差があり、「住み続けられるまちづくり」という点では人口減少や少子高齢化による地域社会の衰退という問題が発生している。これらを解決するために掲げられた「地方創生」を SDGs の理念に沿って進めれば、組織や事業の最適化や地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できる²⁾。そして、地域に設置されている大学が持続可能な学校経営を行っていくためには、地域社会から求められる学問領域と、地域をフィールドとした独自の特色を築いていく必要がある。それは同時に、持続可能な地域社会を創造していくこと、そのための人材育成を担っていくことにつながる。

このように、SDGs の理念や目標を地域社会に落とし込み、2030 年までの地域のありたい姿、理想とする地域社会を考えたとき、地域にある大学が担うべき役割は何かが見えてくる。そして現状とのギャップを埋めるために必要な変革を、教育研究事業として実施していくことが求められる。

2. 対象および方法

本研究では青森県八戸市にある八戸学院大学地域経営学部を対象として、大学が掲げる構想や学部が持つ特色を活かしつつ SDGs の理念に基づいた「ありたい姿」を言語化し、現状をみたときに何から取り組むべきかを明らかにして、学部が持ち得る資源を最大限活用した事業を 2020 年から 3 カ年で計画し実行した。その成果と考察を報告する。

3. 大学の構想と SDGs の理念から「ありたい姿」を設定する

八戸学院大学は、1981 年に青森県八戸市に開学された八戸大学が前進であり、2013 年に名称変更した。大学の建学の精神は「神を敬し、人を愛する」であり、カトリック精神に則る道德教育を施し、高潔な人格の完成を期し、現代社会が要請する有為の人材を育成することを建学の精神としている。教育理念は「広く豊かな教養をもち、正しい道德観と高い知性を有する青年の育成に努め、21 世紀の要求している人間の育成、特に地方の時代の到来にこたえ、地方文化や地域経済に密着した教育をすること」を理念としている。これを捉え直すと、「地域貢献、多様性の享受」と解釈できる。

また地域経営学部は、開学時に商学部として開設され、2004 年にビジネス学部に変更、そして 2018 年に現在の地域経営学部へ改組新設している。この沿革の背景には開設以来、教員の研究や学生の学習において地域への貢献、地域との連携という実践を継続してきた中で、あらためて地域経済の活性化だけに留まらず、地域の健康、医療、教育、まちおこしなどを含めて総合的に「地域経営」を学ぶことを強調したことがある。特に八戸市という港町は、外からの人や物を受け入れながら産業を発展させてきた歴史があり、現代のリーダーを育てていくための材料資源が多くあるという強みがある。地域経営学部の教育理念は「企業、自治体、社会の経営を自ら遂行し、地域の現状を変え、超えていく人材を育成する」となっている³⁾。

以上の大学の理念や構想、そして SDGs の理念に基づいて、地域経営学部の「ありたい姿」を以下の通りに言語化した。

【ビジョン】

多様な資源や文化と調和した長期持続的に豊かな地域を目指して、他者と自分をつなぎ、経済・社会・環境を結び付けながら進化し続ける人財を育成する。

【教育目標】

1. SDGs という世界的な課題と現状から身近な出来事や社会課題との整合性を確認し、自分のキャリアに結び付けることができるようになり、継続的に学習しようとする姿勢を身につけている。
2. 八戸圏域という農業や水産業、商工業、流通・サービス業といった多様な地域産業が集積するフィールドでの学びを通して、地域社会の現状を理解し長期的な目標設定と解決策を考えられるようになる。
3. 地域経営に必要な汎用力を備え、地域の企業や行政と連携した実践的な経験から、他者と協働する力、コミュニケーション能力、既存事業の見直しや新たな事業を創り出す力を身につけている。

さらに具体化すべく、ありたい姿に近づいた場合、どのような状態になっているのか、教育現場とキャリア形成の想定されるイメージシーンが以下の通りである。

「地域をフィールドに学ぶ学生」

金曜日、学生は中心市街地のサテライトに通学、そして八戸圏域の至る所でフィールドワーク。主なテーマは、自治体と地元企業の課題解決。土日のイベントに向けて週末に時間割が組まれている。

サテライトのコ・ワーキングスペースで、学生と起業家が新しいビジネス企画を話し合う。大学と青年会議所は、毎年秋に次年度の授業で扱う課題を話し合い、翌4月から共同授業が開始。産学連携演習は、実務家教員と、企業・行政に所属する非常勤講師により指導。

サテライトは、本学の学習活動のショールームとなり、中間発表会は市民にも公開。企業の厳しい指摘が学生の学習意欲に火をつける。「プロジェクト演習」での体験から座学による理解促進を繰り返し行うことで知識・スキルが血肉になっていく。

高校でも地域学習が本格化。地域経営学部の演習の一部は地域内の高校と共同で行われている。テーマは SDGs が中心。高大接続で共同した科目は、大学入学後に単位として認定されるため、市内の高校からの入学者が増加。

「地域の働き方にイノベーションを起こす」

中心街サテライトの活用で、地域企業や卒業生とのネットワークが強化。就職率は高水準を保ちつつ、起業を目指す学生も。

既に起業している卒業生と組んで副業を開始。家業を継ぎながら第二創業。アフターコロナで地域での働き方が大きく変化した。SDGs の理念を学んだ卒業生は、自ら新しい暮らし方を創造している。

4. 事業計画

言語化した学部のありたい姿と 2020 年時点での現状を比べると、学部内では SDGs について個々の授業で触れるものがあったとしても、カリキュラムや広報ツールなどにはほとんどない状態であり、SDGs とは何か知らない教職員や学生もいた。また、八戸市内においても SDGs に関連する事業やイベントは見られない状況であった。そこでまずは本学部が先導して、地域に SDGs を発信する必要があると考え、広報企画として「八戸 SDGs フォーラム」を開催した。八戸学院大学としても八戸市としても SDGs のスタートとして、そもそも SDGs とは何か、そして自分たちの地域にはどのような関係があるのかを考える最初のきっかけにするような内容で行った。

2021 年度からはインナーコミュニケーションとして学内での広報活動を実施した。直接 SDGs に関係なくても結びつくことがあるという視点を教職員に理解させることで、その後にカリキュラムへの反映が期待できると考えた。同年は有志による勉強会という形式で実施し、2022 年度には FD 研修会として全学で実施した。

事業を進めると、高等学校の「総合的な探究の時間」において SDGs をテーマに活動していることがわかった。ただ、探究学習は始まって間もなく、高校教員は手探りで授業を進めているという課題も見えてきたため、大学が持つ知見や資源を活用して、協働で SDGs を地域社会に推進していく仕組みを構築することを考えた。そこでまず 2021 年度は高校教員向けの「高校の探究

学習と SDGs シンポジウム」という情報共有の場を開催した。その後、高校教員と定期的なコミュニケーションの場を企画し、コミュニティ構築を目指すような小規模のミーティングを実施した。

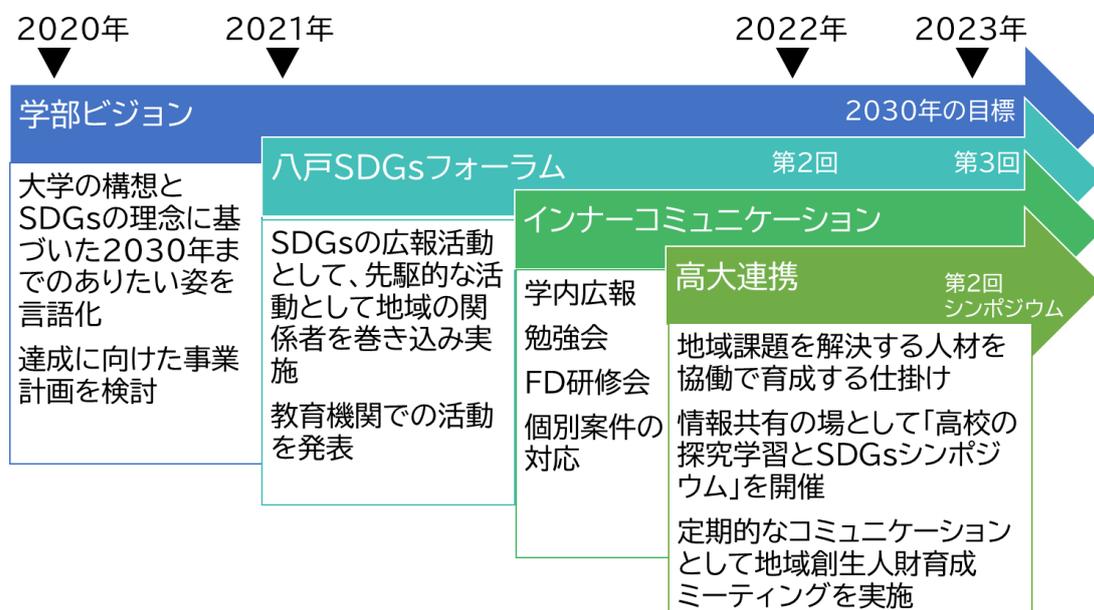


図1 3カ年事業の概要 (筆者作成)

5. 教育研究推進事業の実践

5-1. 八戸 SDGs フォーラム

2021年1月27日～2月3日の1週間、八戸ポータルミュージアムはっちにて開催した。本学部特任教授の講演、デーリー東北新聞社より地域経済について、八戸商工会議所より八戸港の取り組みなど話題提供をもとに、SDGs とは何か、八戸が持続可能な都市になっていくためにはどうしたら良いかを地域市民と考えた。また、八戸市内4つの高校6チームよりSDGsに関する研究活動成果を発表した。SDGsの目標を身近な地域課題と接続させて、高校生ならではの視点で自分たちにできることを考えて行動した成果は、多くの市民に勇気を与えた。イベントには会場参加とオンライン併せて125名が参加、ギャラリーに展示したポスターには多くの応援メッセージが寄せられた。さらに同期間、八戸ブックセンターでは「SDGs17のテーマをもっと深く知ろう」という名でフェアを開催し、本や雑誌からもSDGsを学べるような協力もあった。ちなみに八戸市が開催した第1回SDGsセミナーは2022年12月に行われていることから⁴⁾、本学部の八戸SDGsフォーラムは市内では先駆けて実施したと言える。

学部内では、今後もSDGsや持続可能な地域について考え続けていくことが必要となり、継続的に今回のようなフォーラムを実施することとなった。2022年3月に第2回をコロナ禍ということからオンラインで開催し、高校からの発表が増えて6校10チーム、基調講演では看護学科の教員が担当し、本学学生は3チームが発表した。翌2023年3月の第3回は対面開催に戻し、8つの高校から12チームが、本学から3チームが発表した。



図2 第1回八戸SDGsフォーラムでの高校生発表（左）とポスター展示（右）

5-2. インナーコミュニケーション

SDGs の理念を学内へ理解浸透させる取り組みとして、まず 2021 年 6 月に地域経営学部主催で学内向けの SDGs 勉強会を開催し、会場とオンラインで 20 名程の教職員が参加した。勉強会の資料や動画は学内の Web システム上で随時確認できるようにした。2022 年 9 月に FD 研修会において「SDGs と本学の学びをつなげる」というテーマで発表した。本学全教員 88 名が参加し、87.7%の教員が参考になったと回答があった。

また職員が「八戸学院 SDGs」ステッカーを作成し学校法人の全施設に掲示、図書館では SDGs コーナーを設けて関連する書籍を配置するなど、SDGs の理解浸透が進み、学院の特色づくりに貢献できたと言える。



図3 学内広報用 SDGs ステッカー

5-3. SDGs を軸にした高大連携事業

八戸 SDGs フォーラムをきっかけに、高校の総合的な探究の時間を活用し本学と連携した教育プログラムや人材育成の仕組みを創っていくことを検討した。地域学習プログラムを開発・展開することにより、若者による地域活性化、まちづくりのアクションにつなげられること、地域の優秀な企業や人材の存在を知り、そこで活躍している大人たちの姿に触れ、地域に残る理由を見つけられること、高校 3 年間で取り組んだことを大学でも継続できることが、高大連携のメリットと考えた。

まずは高校の教員を対象とした「高校の探究学習と SDGs シンポジウム」を 2021 年 11 月に開催、新型コロナ対策により会場は本学とオンラインでの同時開催として、50 名程参加があった。その後、参加高校のうち数校に対しては「総合的な探究の時間」に個別に協力し、得られた成果や課題を 2022 年 10 月の第 2 回となるシンポジウムで話題提供として発表した。

また、定期的な話し合いの場として「地域創生人材育成ミーティング」を企画し、2022 年 11 月、2023 年 1 月と 3 月の 3 回実施し、延べ 19 名の高校教員が参加し、探究学習の進め方や生徒育成について議論した。参加した高校教員とは、その後も探究と SDGs を軸に連携し合える関係性が構築できた。



図 4 第 1 回高校の探究学習と SDGs シンポジウムの様子

6. 成果と考察

6-1. 学内での SDGs コンテンツの増加

研究を始めた 2020 年時点で、本学には SDGs に関連する取り組みはほとんどなかったが、2023 年時点で学内 Web システム上には、本研究で始めた事業を含めて 19 個のコンテンツが掲載されている。内容として、インナーコミュニケーションに関する取り組み、個別の高校と教員との研究事業、企業との連携など多様であり、継続的に情報を収集し、学内であれば誰でもアクセスできるようにしている。

またこの 3 年間で地域社会でも SDGs 推進の取り組みが進んでおり、例えば八戸市においては、2022 年度からの第 7 次総合計画にて SDGs 推進を掲げ協定締結や講演会などの施策が始まっている。また、日経 BP 総合研究所の調査⁹⁾によると、2020 年での青森県の SDGs 認知度は「全く知らない」という回答が 59.8%と過半数だったのに対し、2023 年では同回答率が 17.2%まで減少し、大きく認知度が上がっていることがわかる。

本学においては、SDGs はあえて話題に出るわけではなく、あたりまえのように身近にあるものとなり、自然と意識するものとしてカリキュラムに溶け込んでいるように感じる。これは、SDGs ブームが来ているから慌てて動いたのではなく、先に大学の構想と SDGs の理念に基づき本学部ならではの目標を掲げて計画的に活動していった成果が出ていると感じる。

6-2. 教育研究において行政や企業との新たな連携

本学部が先駆けて SDGs 推進を始めたことに伴って、SDGs を軸にして外部との連携が進んだ。例えば、八戸市農業経営振興センターとは食品ロスをテーマにした共同研究事業が始まった。また同市環境政策課とは、民間企業と高校との連携でゴミの削減やエコな取り組みを紹介するイベントを学部の授業として実施した。

さらに、同市商工課と八戸商工会議所とは起業支援プラットフォーム事業として、新たな働き方として起業という道を学生に考えさせるようなプログラムが 2023 年から始まっている⁹⁾。八戸市美術館にある本学のサテライトキャンパスにおいて、学生が起業家とビジネスについて話し合うことになり、先ほど掲げた目標が実現している。

7. おわりに

本研究は、大学が掲げる構想や学部が持つ特色を活かして「ありたい姿」を言語化し、現状とのギャップを埋めるために、広報企画やインナーコミュニケーション、高大連携という形で学部が持ち得る資源を最大限活用した事業を3カ年かけて継続的かつ発展的に実行した。八戸 SDGs フォーラムの実施など学内外への広報活動から、高大連携事業へ展開し、人材育成のネットワークが構築できた。また将来ビジョンを掲げてから推進事業を始めたことと、地域社会における SDGs の認知度上昇から、学内では SDGs に関係する取り組みが増加した。さらに外部と連携して目標達成に向けた事業展開が進みつつあり、地域においても SDGs 推進の活動が活発になっている。

今回をスタートとして SDGs 推進事業として実施してきたが、掲げたありたい姿を実現するためには、2030年まで継続して学部全体で取り組むこと、大学全体での推進が欠かせないと考えられる。

研究助成情報

本研究は、令和2年度～令和4年度学校法人光星学院イノベーションプログラム（基金）研究等補助金の助成を受けたものである。

参考文献

- 1) 蟹江憲史,2020,SDGs（持続可能な開発目標）,中央公論新社
- 2) 内閣府,地方創生 SDGs (<https://future-city.go.jp/sdgs/>) (2023年11月16日)
- 3) 八戸学院大学・八戸学院大学短期大学部 大学案内 2018
- 4) 八戸市ホームページ (<https://www.city.hachinohe.aomori.jp/index.html>) (2023年11月16日)
- 5) 日経 BP 総合研究所,シティブランド・ランキング 2023, (<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/report/120900254/?P=2>) (2023年11月16日)
- 6) 8サポ起業支援プラットフォーム (https://note.com/8sapo_meets) (2023年11月16日)

執筆者紹介（所属）

井上 丹 八戸学院大学 地域経営学科 講師